

第17回 Xupper ユーザ事例紹介セミナーレポート

Seminar Report

ケン・システムコンサルティングが主催する「第17回 Xupper ユーザ事例紹介セミナー」が、2013年11月に開催された。上流分析・設計ツール Xupper が誕生したのは1994年。今年でリリースから20年目を迎え、本セミナーも恒例の年間イベントとして定着した。今回は、まず基調講演に ICT 経営パートナーズ協会会長 / 超高速開発コミュニティ会長の関隆明氏が登壇し、「我が国の IT 化の問題点とこれからの IT 部門および IT ベンダーの果たすべき新しい役割」をテーマに講演。続いて、NTT データ東海の米子康恵氏は保守・メンテナンスおよびシステム更改について、ビジュアルジャパン山田篤廣氏はベトナムでのオフショア開発について、それぞれ Xupper を活用した自社の取り組みを発表した。各セッションの内容を以下に紹介する。

基調講演 ICT 経営パートナーズ協会 会長、超高速開発コミュニティ 会長 関 隆明氏

日本の IT 力強化に向けて 今、我々が取り組むべき課題とは？

日本の IT 活用が「世界に遅れをとっている」と言われて久しいが、残念ながら、いまだにシステム開発・導入に失敗する企業は後を絶たない。ICT 経営パートナーズ協会会長の関 隆明氏は、その根本的な原因がどこにあるのか指摘。また、こうした状況から脱却するために、ユーザ企業の IT 部門および IT ベンダーがこれから取り組むべき課題について提言した。



日本企業の IT 活用が遅れている原因に目を向ける

日本の労働生産性は OECD 加盟 34 か国中 19 位。主要先進国 7 か国で最下位の位置にある（日本生産性本部、2011 年調査結果）。その原因として長らく指摘されているのが、企業における IT 活用の遅れである。

特に大きな問題点として、関氏は次の 2 点を挙げた。1 つは、システム構築など「IT 化」自体のスピードの遅さ。そしてもう 1 つは、経営目標と IT との不整合だ。

こうした状況を引き起こしている要因に、ウォーターフォール型個別開発への偏重がある。高額な初期投資や開発期間の長期化が、スピーディな IT 化の実現を妨げる足枷になっているのは明らかだ。本番稼働後の変更には大変な手間がかかるため、経営環境の変化への迅速な対応も難しい。

また、ユーザ側のイニシアティブ欠如も、要因として挙げられる。米国などと比べて日本のユーザ企業は IT ベンダーへの依存度が高い。時には、自社の IT 戦略策定に関わる部分から任せきってしまう極端な「丸投げ」も見られる。この結果、経営のニーズにマッチしないシステムが生まれることになる。

多様な IT 調達法を目的に合わせて使い分ける

このように硬直化したシステム・IT 環境からの脱却を図るには、「今こそ好機」だと関氏は強調する。その理由は、クラウドをはじめとして、IT 調達の手段が多様化してきているからだ。

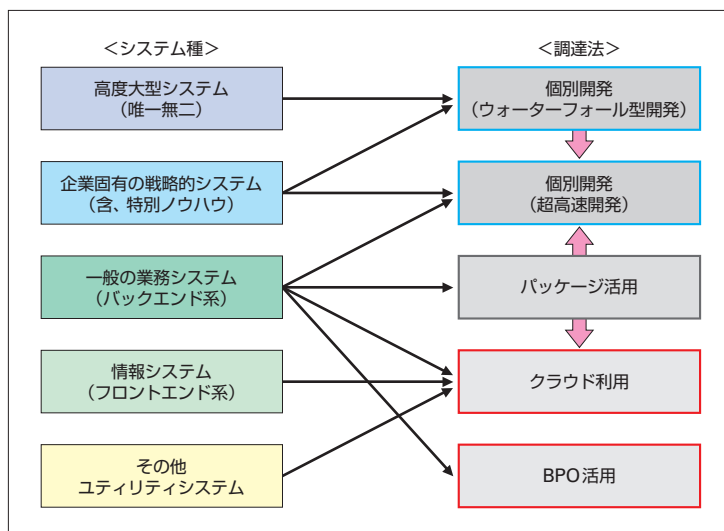


図1：多様化する IT 調達法の使い分け～ IT 調達多様化時代～

高度大型システムや企業固有の戦略的システム開発においては、今後も従来のウォーターフォール型開発が必要となるだろう。それ以外では、パッケージの活用やクラウドの活用、さらにはBPOの活用などの選択肢がある。特にフロントエンド系情報システムではクラウドの活用が大分進んできているが、これからはバックエンド系業務システムに、どこまでクラウドサービスの利用が進んでくるかが注目される。

さらに個別開発でも、最近ではノンプログラミングの自動生成を基本とした「超高速開発」のように新しいメソッド／ツールが登場している。超高速開発なら、自社固有のノウハウを含む戦略的システムも調達（開発）可能だ。

こうした多様なIT調達法を、目的とするシステムの種類に合わせて使い分けていくことで、IT化のスピードは大幅に向上できるだろう（図1）。

ユーザ企業とITベンダー、それぞれが果たすべき役割

経営目標とITとの不整合をなくすには、やはりユーザ企業がイニシアティブをとってIT化を推進する必要がある。具体的には、まず、経営トップのビジョンや企業戦略に則ったビジネスモデルの策定、その実行のためのビジネスプロセスの確立が求められる。そして、RFPの作成およびそれに沿ったSIerの選定やリソースの調達なども、自身の役割として主体的に行わなければならない。

もちろん、ITベンダー側にも課題はある。ISVなら、グローバルに見てコアコンピタンスたりえるソフトウェアを持つことや、唯我独尊に陥らずに他ベンダーのソフトとの共用性を重視した開発が重要であることを、関氏は指摘。また、SIerは上流工程への対応力を強化してプライム機能を強めることが必須であり、システムインテグレータから「サービスインテグレータ」への脱皮を図るべきとした。

ユーザ企業とベンダーや専門家のマッチングを支援

日本の企業が生産性を向上し、激しいグローバル競争の中で生

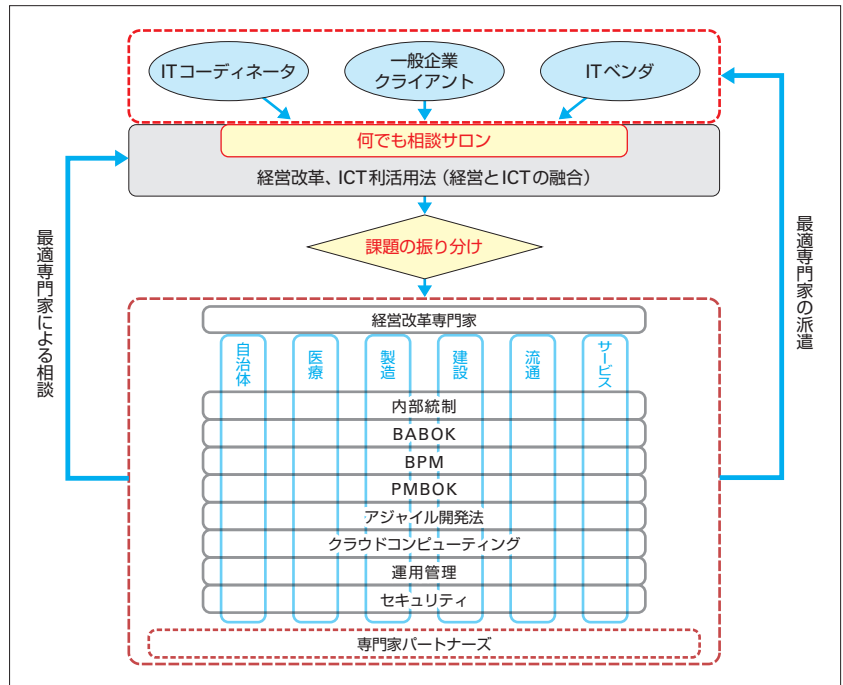


図2：ICT経営パートナーズ協会のお客様支援体制

き残っていくためには、企業力強化に直結するICTを徹底的に活用した経営を実践していかなければならない。関氏が会長を務めるICT経営パートナーズ協会（ICTM-P）では、その支援のためにさまざまな団体・組織と連携し、専門家集団（パートナーズ）を形成。幅広くユーザ企業の相談に応じ、さまざまな業種別・手法別の専門家と的確なマッチングを行っているという（図2）。

また、ICTM-Pではテーマ別の分科会も組織しており、常に先進のメソッドやツールの有効な活用策を追求している。その1つが「超高速開発分科会」であり、活動の一環として、2013年8月にはツールベンダーなど十数社が参画する「超高速開発コミュニティ」を設立した。

自社の業務にマッチしたクラウドやパッケージが必ず存在するとは限らないが、超高速開発では自社固有の要件にもスピーディに対応できる。現場の知見を取り入れながらシステムを柔軟に成長させていけるという点でも、日本の企業にはより適している手法といえるだろう。

超高速開発コミュニティではベンダーだけでなくユーザ企業の参加も広く募っているため、関心のある企業はコンタクトを取ってみてはいかがだろうか。